

## 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計、飲料水供給事業特別会計で構成されています。

### (1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	44,219,493	45,167,270	△ 947,777
歳 出 総 額 (B)	43,168,940	44,421,483	△ 1,252,543
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,050,553	745,787	304,766
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	262,627	130,217	132,410
実 質 収 支 (C - D) (E)	787,926	615,570	172,356
前 年 度 実 質 収 支 (F)	615,570	496,122	119,448
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	172,356	119,448	52,908
積 立 金 (H)	315,288	952,276	△ 636,988
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (J)	695,492	0	695,492
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	△ 207,848	1,071,724	△ 1,279,572

当年度の普通会計の決算額は、歳入 442 億 1,949 万円、歳出 431 億 6,894 万円で、前年度に比べ、9 億 4,777 万円、12 億 5,254 万円それぞれ減少しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 5,055 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,262 万円を差し引いた実質収支は 7 億 8,792 万円の黒字となっています。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 7,235 万円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 2 億 784 万円の赤字となっています。

## (2) 歳入構造について

## ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,265,006	16.4	7,142,470	15.8	122,536	1.7
	分担金及び負担金	184,678	0.4	191,174	0.4	△ 6,496	△ 3.4
	使 用 料	669,050	1.5	684,488	1.5	△ 15,438	△ 2.3
	手 数 料	223,040	0.5	226,084	0.5	△ 3,044	△ 1.3
	財 産 収 入	213,113	0.5	148,380	0.3	64,733	43.6
	寄 附 金	531,661	1.2	282,998	0.6	248,663	87.9
	繰 入 金	702,104	1.6	14,320	0.0	687,784	4,803.0
	繰 越 金	745,787	1.7	730,130	1.6	15,657	2.1
	諸 収 入	512,636	1.2	627,644	1.4	△ 115,008	△ 18.3
	小 計	11,047,075	25.0	10,047,688	22.1	999,387	9.9
依存財源	地 方 譲 与 税	338,850	0.8	340,511	0.8	△ 1,661	△ 0.5
	利子割交付金	6,918	0.0	10,720	0.0	△ 3,802	△ 35.5
	配当割交付金	14,060	0.0	23,462	0.1	△ 9,402	△ 40.1
	株式等譲渡所得割交付金	9,269	0.0	22,216	0.1	△ 12,947	△ 58.3
	地方消費税交付金	1,272,531	2.9	1,440,837	3.2	△ 168,306	△ 11.7
	自動車取得税交付金	50,548	0.1	45,936	0.1	4,612	10.0
	地方特例交付金	25,299	0.1	24,131	0.1	1,168	4.8
	地 方 交 付 税	18,159,991	41.1	19,295,612	42.7	△ 1,135,621	△ 5.9
	交通安全対策特別交付金	9,313	0.0	10,315	0.0	△ 1,002	△ 9.7
	国 庫 支 出 金	5,554,501	12.6	6,088,520	13.5	△ 534,019	△ 8.8
	県 支 出 金	3,015,038	6.8	3,060,322	6.8	△ 45,284	△ 1.5
	市 債	4,716,100	10.7	4,757,000	10.5	△ 40,900	△ 0.9
	小 計	33,172,418	75.0	35,119,582	77.9	△ 1,947,164	△ 5.5
歳 入 合 計	44,219,493	100.0	45,167,270	100.0	△ 947,777	△ 2.1	

自主財源は110億4,707万円で、前年度に比べ9億9,938万円(9.9%)増加しています。

依存財源は331億7,241万円で、前年度に比べ19億4,716万円(5.5%)減少しています。

構成比率は、それぞれ 25.0%、75.0%です。自主財源の構成比率は、前年度に比べ 2.9ポイント上昇しています。これは主に自主財源において、繰入金が増加し、依存財源において、地方交付税及び国庫支出金が大幅に減少したため、歳入合計額に占める自主財源の割合が増加しています。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,620,735	17.6	8,052,789	18.1	△ 432,054	△ 5.4
	うち 職 員 給	5,028,902	11.6	5,114,735	11.5	△ 85,833	△ 1.7
	扶 助 費	7,610,051	17.6	7,344,374	16.5	265,677	3.6
	公 債 費	7,542,170	17.5	7,486,364	16.9	55,806	0.7
	元 利 償 還 金	7,542,148	17.5	7,486,246	16.9	55,902	0.7
	一 時 借 入 金 利 子	22	0.0	118	0.0	△ 96	△ 81.4
	小 計	22,772,956	52.7	22,883,527	51.5	△ 110,571	△ 0.5
その他の経費	物 件 費	6,275,074	14.5	5,764,889	13.0	510,185	8.8
	維 持 補 修 費	647,766	1.5	580,946	1.3	66,820	11.5
	補 助 費 等	1,841,735	4.3	2,268,591	5.1	△ 426,856	△ 18.8
	積 立 金	387,967	0.9	1,609,063	3.6	△ 1,221,096	△ 75.9
	投 資 出 資 貸 付 金	334,944	0.8	354,337	0.8	△ 19,393	△ 5.5
	繰 出 金	4,625,844	10.7	4,643,301	10.5	△ 17,457	△ 0.4
	小 計	14,113,330	32.7	15,221,127	34.3	△ 1,107,797	△ 7.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,957,336	13.8	6,194,690	13.9	△ 237,354	△ 3.8
	補 助 事 業 費	2,489,256	5.8	4,315,394	9.7	△ 1,826,138	△ 42.3
	単 独 事 業 費	3,143,690	7.3	1,687,570	3.8	1,456,120	86.3
	県 営 事 業 負 担 金 等	324,390	0.7	191,726	0.4	132,664	69.2
	災 害 復 旧 事 業 費	325,318	0.8	122,139	0.3	203,179	166.4
	小 計	6,282,654	14.6	6,316,829	14.2	△ 34,175	△ 0.5
歳 出 合 計		43,168,940	100.0	44,421,483	100.0	△ 1,252,543	△ 2.8

歳出合計額は431億6,894万円で、前年度に比べ12億5,254万円(2.8%)減少しています。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われます。

当年度は、扶助費及び公債費は増加したものの、人件費が減少したことにより、合計で1億1,057万円(0.5%)減少となっています。構成比は1.2ポイント上昇して52.7%となっています。

その他の経費は、物件費及び維持補修費が増加したものの、主に積立金及び補助費等が減少したことにより、合計で11億779万円(7.3%)減少している。構成比は1.6ポイント低下して32.7%となっています。

投資的経費は、普通建設事業費のうち単独事業費及び県営事業負担金等、災害復旧事業費は増加したものの、普通建設事業費のうち補助事業費が減少したため、合計で3,417万円(0.5%)減少しています。構成比は0.4ポイント上昇して14.6%となっています。

#### (4) 財政指標 (各自治体の財政の健全化を数値で表すもの)

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
基準財政収入額	6,834,426	6,676,759	6,355,245	157,667
基準財政需要額	21,974,735	21,762,808	20,619,953	211,927
財政力指数	0.31	0.31	0.31	0.00
実質収支	787,926	615,570	496,122	172,356
標準財政規模	26,581,648	27,864,549	27,864,720	△ 1,282,901
実質収支比率	3.0	2.2	1.8	0.8
経常収支比率	95.9	93.2	94.3	2.7

※財政力指数は、3年度間の平均値

##### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされています。

当年度の財政力指数は0.31で、前年度と同じであり、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は3.0%で、前年度に比べ0.8ポイント向上しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

#### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられます。

当年度の経常収支比率は95.9%で、前年度に比べ2.7ポイント悪化(上昇)しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等A	25,580,560	95.9	26,122,524	93.2	26,055,046	94.3	△ 541,964	△ 2.1
人件費	7,072,431	26.5	7,394,403	26.4	7,357,316	26.6	△ 321,972	△ 4.4
物件費	4,230,880	15.9	4,293,118	15.3	4,050,089	14.7	△ 62,238	△ 1.4
維持補修費	493,317	1.8	518,660	1.8	492,355	1.8	△ 25,343	△ 4.9
扶助費	1,970,100	7.4	2,002,499	7.1	1,988,377	7.2	△ 32,399	△ 1.6
補助費等	1,131,749	4.2	1,326,895	4.7	1,179,690	4.3	△ 195,146	△ 14.7
公債費	7,284,241	27.3	7,226,129	25.8	7,693,195	27.9	58,112	0.8
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,397,842	12.7	3,360,820	12.0	3,294,024	11.9	37,022	1.1
経常一般財源等 B	26,672,940	—	28,037,917	—	27,621,118	—	△ 1,364,977	—
市税	6,996,712	—	6,876,536	—	6,884,566	—	120,176	—
普通交付税	16,819,610	—	17,923,969	—	18,096,863	—	△ 1,104,359	—
臨時財政対策債	1,100,000	—	1,300,000	—	1,300,000	—	△ 200,000	—
その他	1,756,618	—	1,937,412	—	1,339,689	—	△ 180,794	—

#### (5) 市債等の状況

地方債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
市 債 現 在 高	52,566,684	54,917,679	57,076,327	△ 2,350,995
( 発 行 額 )	4,716,100	4,757,000	5,426,500	△ 40,900
( 償 還 元 金 )	7,067,095	6,915,647	7,725,458	151,448
( 償 還 利 子 )	475,053	570,599	672,994	△ 95,546
債 務 負 担 行 為 額	7,231,132	5,622,048	6,554,604	1,609,084

市債の当年度末現在高は525億6,668万円で、前年度に比べ23億5,099万円減少しています。

当年度末の債務負担行為額は72億3,113万円で、前年度に比べ16億908万円増加しています。

実質公債費率及び現債高倍率は、次表のとおりです。

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
実質公債費比率(%)	8.2	8.5	9.8	△ 0.3
現債高倍率	1.978	1.971	2.048	0.007

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数です。当年度の実質公債費比率は8.2%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しています。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標です。当年度の現債高倍率は1.978であり、前年度に比べ0.007悪化しています。

#### (6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
積 立 金 現 在 高	24,483,507	24,793,340	23,185,735	△ 309,833
財 政 調 整 基 金	7,362,656	7,742,860	6,790,584	△ 380,204
減 債 基 金	7,899,994	7,891,092	7,254,656	8,902
そ の 他 特 定 目 的 基 金	9,220,857	9,159,388	9,140,495	61,469

※1 積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

※2 その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

財政調整基金の取り崩しを行ったことから、積立金総額は244億8,350万円で、前年度に比べ3億983万円減少しています。内訳は、減債基金が前年度に比べ890万円、その他特定目的基金が6,146万円それぞれ増加したが、財政調整基金が3億8,020万円減少しています。